

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会

# かけはし

2019年

# No. 101号外

発行所 (一社)兵庫県老人福祉事業協会  
神戸市中央区坂口通2丁目1-1  
TEL.078(291)6822 FAX.078(291)6811  
発行責任者 石田 文徳

## 平成30年12月11日上京 介護報酬改定の影響に関する調査結果を提出 適正な介護報酬とより良い制度の実現に向けて厚生労働大臣、兵庫県選出国 會議員と勉強会、厚生労働省老健局長・厚生労働省担当者に意見交換(報告)



根本匠厚生労働大臣



厚生労働省の方に要望内容を説明・意見交換

厚生労働省老健局、社会・援護局担当との意見交換会参加者

- 老健局長
- 福祉基盤課福祉人材確保対策室介護技術専門官
- 総務課認知症施策推進室長補佐
- 振興課基準第二係長
- 高齢者支援課企画法令係長
- 老人保健課企画法令係

- 大島一博 様
- 右田周平 様
- 余語卓人 様
- 羽染敬規 様
- 小笠智樹 様
- 渡部宏樹 様



兵庫県選出国會議員との勉強会



一般社団法人  
兵庫県老人福祉事業協会  
会長 石田 文徳

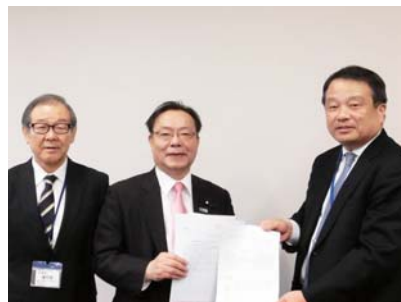
6年に1度の医療報酬との同時改定となった平成30年度の介護報酬改定では、医療と介護の連携や自立支援・重度化防止の推進などに重点が置かれ、0.54%のプラス改定となりました。

本会では、今年度も会員事業所を対象に平成30年度の介護報酬改定による平成29年度の財務状況及び事業所状況調査を行いました。その結果、特養で31.5%、デイサービスで31.2%が赤字となっており、平成27年度の報酬単価の引き下げの影響が顕著に表れています。とりわけ、全体の6割を占める従来型特養の赤字割合は35.6%と高く、経営の継続性が危ぶまれる状態となっております。

このような厳しい経営環境の中、重度化が進む要介護者や認知症高齢者等の多様化するニーズに対応できる介護人材の確保や安定的、継続的に良質な介護サービスの提供に努めなければなりません。しかし、景気回復による他業種との競合や介護に対するマイナスイメージなどにより、介護職員不足はますます深刻化し、利用待機者があるものの入居定員を満たせず空きベッドのある状況で運営している施設もあり、外国人労働者の受入れ等の検討も急がれています。また、加算要件に見合う職員の確保となると大変難しく、各施設の経営努力だけでは、赤字状況を打開することが困難な状況にあり、介護報酬上の適切な評価が必須となっております。

このため、これらの調査結果分析を踏まえて、次期介護報酬改定に向けて現場の声として要望及び提言をとりまとめ、12月11~12日、正副会長、介護保険推進委員会委員長、デイ部会部会長等がこの要望書を持参し、上京しました。

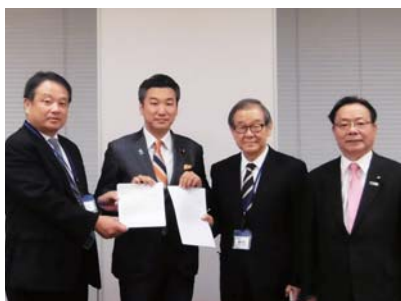
11日、谷公一自由民主党兵庫県連会長を皮切りに、根本匠厚生労働大臣、衛藤晟一内閣総理大臣補佐官、小泉進次郎・橋本岳新旧自民党厚生労働部会長に要望するほか、県選出の国会議員とも意見交換しました。翌日、加藤勝信自民党総務会長に続き、大島一博厚生労働省老健局長に要望するとともに、厚生労働省関係課職員と意見交換後、田村憲久元厚生労働大臣と懇談するほか多数の関係議員にも要望書を届けました。



自由民主党兵庫県連会長 谷公一様



自民党厚生労働部会長 小泉進次郎様



前自民党厚生労働部会長 橋本岳様



厚生労働省担当者との意見交換

兵老事協発 第353-②号  
平成30年12月11日

厚生労働大臣 根本 匠 様

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会  
会長 石田 文 徳

### 次期介護報酬改定に向けての要望及び提言

兵庫県老人福祉事業協会では、会員事業所を対象に平成30年度の介護報酬改定による影響調査を行いました。

平成29年度決算の結果は、特養の31.5%、デイサービスの31.2%が赤字となっており、平成27年度の報酬単価の引き下げの影響が顕著に表れています。中でも、全体の6割を占める従来型特養の赤字割合は35.6%と高く、経営の継続性が危ぶまれる状態となっています。

平成30年度において0.54%のプラス改定となりましたが、このような厳しい経営環境の中で、多様化するニーズに対応するために介護人材の確保に努めるとともに、安定した介護サービスの提供をめざしています。しかし、景気の回復による他業種との競合や「介護職員は重労働、低賃金等」の負のイメージもあり介護職員不足が深刻となり、利用待機者があるものの入居定員を満たせず空きベッドのある状況で運営している現状もありEPA等の制度を緩和し外国人労働者の受け入れが必要です。また、加算要件に見合う職員の確保となると大変難しく、各施設の経営努力だけでは、赤字状況を打開することが困難な現状を踏まえ介護報酬上の適切な評価をしていただきたいと願っています。

この調査の結果分析から、次期介護報酬改定に対して以下のことを「現場の声」として要望・提言させていただきます。

#### I 特別養護老人ホーム関係

1 食費の消費税率分(8%)の増額と「基準費用額」の引き上げ  
食費の平均コストは、平成29年度1,450円で、基準費用額1,380円を上回る状況になっています。また、平成26年4月の消費税増税(8%)時にも基準費用額の増額分見直しは行われず、年々上昇する給食材料費、調理費について、平成30年4月改正でも食費に対する報酬アップは行われていません。  
については、実態に即した食費の基準費用額の引き上げをお願いしたい。

2 介護職員処遇改善加算の基本報酬組み入れ・・・対象拡大、事務処理の簡素化  
見直し要件付で創設された介護職員処遇改善加算について、算定状況が100%であることや初任給のベースアップ(賃金表の改定)の取組みについても積極的に進めるなど、各事業所は安定した財源とみなし、人材確保などに活用しております。  
については、他職種への拡充並びに基本報酬へ組み入れるなど事務処理の簡素化を検討していただきたい。

3 看取り介護加算の要件の見直し  
看取り介護の実践は、加算を算定する如何を問わず、従来から施設内での「看取り」の取り組みがなされていますが、看護師の確保の困難さや家族の意向変更等の理由により、本調査では、看取り介護加算(I)44.5%、看取り介護加算(II)19.7%の算定率となっています。  
看取り時の加算ではなく、「終の棲家」の役割を担う特養の現状に即した看取り介護体制加算にしていただくよう見直しを検討していただきたい。

4 認知症専門ケア加算要件の見直しと緩和  
加算要件である専門研修は、従来の研修を本加算要件としたものであり日数が長く、費用もかかるため、要件達成の難易度は高く、それに反し、加算単位は3単位/日、

又は4単位/日と低くなっています。  
本調査では、認知症日常生活自立度ランクⅢ以上の利用者の割合は71.4%(平成30年4月)となっており、加算要件を大幅に上回っているのに、当該加算については、特別養護老人ホーム218施設(調査数)のうち(I)12施設、(II)2施設しか加算を算定していないという非常に低い状況です。

については、今後ますます認知症への対応力の向上が求められている中で、良質な介護を担う人材の確保・育成の強化が行えるよう加算単位を10単位/日、又は15単位/日への見直しを検討していただきたい。

5 たんの吸引等の行為ができる介護職員数の養成・確保  
医療行為を必要とする利用者の割合は6~8%(平成30年4月)となっており、今後利用者の高齢化や重度化によりひとりひとりにあわせて専門性の高い介護が必要となっています。  
吸引等の研修修了者で現在特養に勤務している者は、介護福祉士(特定登録者)1.3人、認定特定行為業務従事者(1~3号)1.6人、認定特定行為業務従事者(経過措置)9.6人と極めて少なく、今後も改善が見込まれない状況です。現状では認定特定行為業務従事者(経過措置)を中心にたんの吸引等の行為が行われていますが、職員の異動や離職もあり、新規に開設した事業所では特に従事者の確保が難しい状況です。  
つきましては、特養の実態にあった限定的な医療行為ができるよう簡素な養成研修の制度化、認定特定行為業務従事者の復活を検討していただきたい。

#### II 通所介護事業関係

1 基本報酬の引上げについて  
平成29年度決算では、31.2%の事業所が赤字に陥っている。さらに平成30年度改定により、サービス提供時間区分が1時間になったため、71~73%利用者において実質的な報酬単位の減少になった。このため平成30年度での赤字事業所の割合は、さらに悪化し40%にせまる見通しである。これ以上の基本報酬の引下げには耐えられず、是非改善して頂きたい。

2 送迎について  
通所介護事業における、送迎業務は単なる送迎だけでなく、要介護利用者が、安心・安全・快適に送迎される必要があり、添乗職員の同乗やDoor to Bed対応の送迎など、事業所の負担が増大している。  
送迎に関する報酬については、平成18年改定により基本報酬に包括化されたあと、平成27年度改定にはDoor to Bed対応として「送迎時の居宅内介助をサービス提供時間に含めることが出来る」様になったが、全体の7.5%の利用者が対象なのに対し、使われているのは0.7%と極めて低水準であり、十分な評価とはいえない為、加算要件の緩和を検討していただきたい。また、送迎時間をサービス提供時間に含めることを検討して頂きたいが、少なくとも利用者が乗車してから下車するまでは、サービス提供時間になるのではないかと思われるので、是非検討していただきたい。  
「送迎減算」について、47単位は平成18年改定で包括された時点の単位で、それ以後基本報酬は減額されており、そのため送迎減算の47単位にも、反映した見直しが必要と思われる。

3 加算の要件緩和について  
各種加算について労力に見合う内容に変更していただきたい。平成30年度から新設された加算は単位数が著しく少なく、ADL維持等加算は13.3%の申請、次いで生活機能向上連携加算は2.1%、栄養スクリーニングにおいては0.8%と、いずれも積極的な加算取得と言えない状況である。また、比較的単位の多い中重度者ケア体制加算は25.8%、認知症加算は17.9%といずれも要件が厳しく、取得率は低い状況となっている。加算には利用者に対して、効果を期待して実施するものがあると思われるが、いずれも取得率が低い状況では、そのサービスは利用者には届かないものになっていると思われる。QOL向上のためにも、要件緩和と単位数の見直しを検討していただきたい。また、入浴介助加算についても、利用者の都合により入浴ではなく清拭を行った場合、入浴同等の介助が必要であることから、入浴介助加算と同等の加算をお願いしたい。



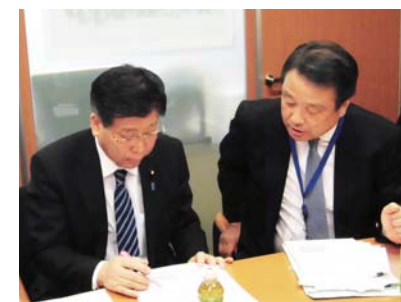
自民党総務会長  
前厚生労働大臣 加藤勝信様



自民党総務会長 加藤勝信様との意見交換



元厚生労働大臣 田村憲久様



内閣総理大臣補佐官 衛藤晟一様

- 厚生労働省 高階恵美子様
- 自由民主党幹事長 二階俊博様
- 衆議院厚生労働委員会委員長 富岡勉様
- 衆議院議員 赤羽一嘉様
- 衆議院議員 中野洋昌様
- 衆議院議員 濱村進様
- 参議院議員 山本香苗様
- 参議院議員 伊藤孝江様
- 厚生労働省大臣 官房審議官 (老健、障害保健福祉担当) 諏訪園健司様
- 厚生労働省老健局 総務課長 黒田秀郎様
- 総務課認知症施策推進室長 田中規倫様
- 総務課介護保険指導室長 山本亨様
- 介護保険計画課長 橋本敬史様
- 高齢者支援課長 武井佐代里様
- 振興課長 尾崎守正様
- 老人保健課長 眞鍋馨様
- 厚生労働省 社会・援護局長 谷内繁様
- 総務課長 朝川知昭様
- 福祉基盤課長 蒔苗浩司様
- 福祉人材確保対策官 柴田拓己様
- 兵庫県選出国會議員との勉強会参加者
- 衆議院議員 関芳弘様
- 3区 谷公一様
- 5区 大串正樹様
- 6区 山田賢司様
- 7区 西村康稔様代理
- 9区 渡海紀三朗様代理
- 10区 松本剛明様
- 11区 山口壯様
- 12区 参議院議員 末松信介様
- 参議院議員 石田昌宏様
- 参議院議員 鴻池祥肇様代理
- 参議院議員 足立敏之様代理
- 要望書提出 1区 盛山正仁様
- 2区 藤井比早之様

# 10月、平成31年度兵庫県予算編成に向けて、 県・県議会に要望

例年行っている県・県議会に対する次年度予算編成に対する要望活動については、正副会長・部会長が、10月2日(火)井戸知事、安福英則兵庫県議会健康福祉常任委員会委員長、藤本百男兵庫県議会自由民主党議員団政務調査会長、浜田知昭兵庫県議会自由民主党議員団政務調査副会長に、それぞれ面談して、各要望項目について説明するとともに、県担当部局と介護人材の確保・定着、老人福祉施設等の安全対策、地域社会における高齢者の生活支援体制の整備強化等について活発な意見交換を行いました。

要望の内容は、以下のとおりです。

## 要望内容

### 1 介護人材の確保・定着について

#### (1) 多様な介護人材の確保

- 技能実習生の受入れのための助成制度の創設、日本語学校及び日本語教育に関する学費の支援、並びに対象国の拡大
- 日本語学校や日本語教育及び介護福祉士養成校の学費、家賃の補助等による育成・継続的な就労へのシステムづくりの検討、留学生と施設のマッチング機能・機能の検討
- 法人や施設規模に応じた修学資金貸付制度の拡充と予算確保、並びに高校などにおける就職選択時期に適用可能かの判断ができるような支援、社会福祉法人等公益法人については法人保証が可能となるような保証人制度等の運用の改善
- 潜在的な介護有資格者の呼び戻しのための介護福祉士等届出制度のさらなる周知

#### (2) 介護への理解促進

- 地域医療介護総合確保基金を活用した本会の出前授業やICTを活用した求人活動支援などの介護人材確保・育成事業への支援
- 子どもやその親、教育関係者をはじめとする県民全体を対象に、介護に関する正しい理解が進むよう学校・企業などあらゆる主体と連携する場として、養成施設、職能団体、施設・事業所団体、兵庫労働局等で構成する福祉人材確保対策推進協議会等の拡充
- 中学生へのトライやる・ウィークや高校生に対する福祉・介護学習プログラム等の実施に加え、小中高等学校の教育現場において、さらに介護への理解促進が進むよう市町教育委員会への働きかけの強化
- 県庁記者クラブなどマスコミ各社に対するいきいきとした介護現場の取材要請や、国を通じて

NHK、民放各局への介護に関するイメージアップに繋がる報道番組の制作の働きかけ

#### (3) 労働環境の整備と業務負担軽減

- 地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボット等導入支援事業における補助上限や対象機器などの要件緩和並びに県単助成制度の創設など介護ロボットの導入促進による業務負担軽減
- 介護現場において業務効率化が図られるよう、ICT活用による情報共有等を促進するための補助制度の創設

### 2 老人福祉施設等の安全対策について

- 自治会や自主防災組織等を通じた地域住民への福祉避難所の周知徹底
- 市町と締結した福祉避難所に関する協定をより実効性あるものにするため、福祉避難所運営・訓練マニュアルに基づく地域ぐるみの防災訓練や避難訓練等の実施
- 発電機等や生活用品の備蓄についての助成措置の創設
- 施設利用者の安全確保のため施設周辺地域の土砂災害防止対策の強化
- 警察等関係機関への通報システム整備への助成

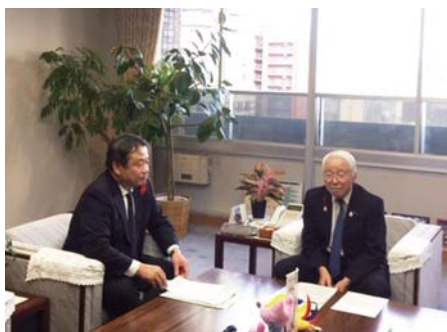
### 3 地域社会における高齢者の生活支援体制の整備強化について

- (1) 従来の地域サポート型施設から地域サポート施設への円滑な移行や、市町・市町社会福祉協議会等の地域関係者との意見交換がスムーズに行えるように支援
- (2) 実施主体に対し緊急通報システム等の更新の支援・簡易なシステムへの変更の支援

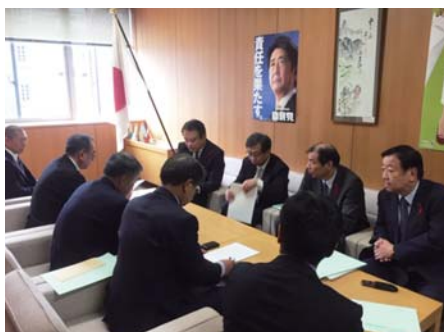
### 4 災害時におけるデイサービスの休業について

### 5 老人ホーム保護費等の一般財源化に伴う予算確保について

### 6 養護老人ホームにおける無年金者対応について



兵庫県知事 井戸敏三様との面談



兵庫県議会  
兵庫県議会健康福祉常任委員会委員長 安福英則 様  
兵庫県議会自由民主党議員団政務調査会長 藤本百男 様  
兵庫県議会自由民主党議員団政務調査副会長 浜田知昭 様



担当課を交えた要望説明会